

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	パウダーテック株式会社
【英訳名】	Powdertech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲 子 啓
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 倉 持 正 一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 倉 持 正 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 3 四半期連結 累計期間	第57期 第 3 四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	6,652,098	7,066,034	8,837,203
経常利益 (千円)	933,445	751,071	1,135,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	628,243	515,443	817,838
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	633,748	547,811	819,389
純資産額 (千円)	12,143,155	12,644,740	12,328,796
総資産額 (千円)	15,398,260	15,116,835	15,431,547
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	216.85	177.92	282.29
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	83.6	79.9

回次	第56期 第 3 四半期連結 会計期間	第57期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	85.48	54.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、非連結子会社の株式会社ピーティーエスは、第 2 四半期連結会計期間において清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和される一方、中国でのロックダウンやウクライナ情勢の長期化により、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰など先行きに不透明感が増しました。また、米国では景気は回復基調が続きましたが、インフレ抑制のための金融引き締めが行われ、欧州ではエネルギー価格の高止まりなど高インフレが続き、欧米の景気の回復ペースは鈍化しました。中国ではゼロコロナ政策の影響や不動産市場の停滞で景気は減速しました。日本では資源価格の上昇と円安による物価高の影響があったものの、行動制限の緩和を受け個人消費は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、経済活動が上向き、部品不足の影響は残ったものの、複合機や商業用印刷機などの生産は堅調に推移し、オフィス等での稼働の回復と流通在庫の積み上げもあり、当社の主力製品であるキャリアの需要は前年同期比で増加しました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、行動制限の緩和を受け、前年同期を上回りました。

これらの市場環境に加え、販売価格の適正化を進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.2%増加の7,066百万円となりました。

損益面では、売上は回復しましたが、エネルギーおよび原材料価格の値上がりと減価償却費の増加により、営業利益は733百万円（前年同期比20.7%減）となり、営業外損益を加えた経常利益は751百万円（前年同期比19.5%減）となりました。特別損益では、利益として鉄粉販売先の紹介手数料40百万円、損失として固定資産処分損32百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は515百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要の回復により、売上高は5,958百万円（前年同期比8.6%増）となりました。セグメント利益は、主にエネルギーおよび原材料価格の上昇と減価償却費の増加により971百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は増販となりましたが、鉄粉関連製品の販売を、2022年9月末をもって終了したため、売上高は1,107百万円（前年同期比4.9%減）となりました。セグメント利益は、主に脱酸素剤関連製品の増販により103百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金の減少により、203百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより111百万円減少いたしました。以上により、総資産は314百万円減少し15,116百万円となりました。

負債は、主に未払金と未払法人税等の減少により、630百万円減少し2,472百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い231百万円、四半期純利益515百万円等により、315百万円増加し12,644百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し83.6%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は384,158千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,970,000	2,970,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	2,970,000	—	1,557,000	—	1,566,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,891,300	28,913	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	2,970,000	—	—
総株主の議決権	—	28,913	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	72,800	—	72,800	2.45
計	—	72,800	—	72,800	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,657	450,628
受取手形	1 12,199	1, 3 21,609
売掛金	1,133,603	1,078,539
電子記録債権	618,279	3 890,468
商品及び製品	991,494	1,186,340
仕掛品	982,373	964,659
原材料及び貯蔵品	442,516	592,694
預け金	3,611,171	2,755,744
その他	15,092	40,487
貸倒引当金	1,068	944
流動資産合計	8,183,321	7,980,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,397,746	2 6,320,529
減価償却累計額	3,228,411	3,300,959
建物及び構築物（純額）	2,169,334	3,019,569
機械装置及び運搬具	2 11,731,297	2 11,783,912
減価償却累計額	9,913,099	10,393,699
機械装置及び運搬具（純額）	1,818,197	1,390,212
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	38,584	40,887
減価償却累計額	26,749	25,283
リース資産（純額）	11,835	15,603
建設仮勘定	1,013,937	478,860
その他	696,704	723,078
減価償却累計額	621,293	638,471
その他（純額）	75,410	84,606
有形固定資産合計	6,948,913	6,849,052
無形固定資産		
その他	24,441	19,961
無形固定資産合計	24,441	19,961
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	-
繰延税金資産	249,661	252,883
その他	16,009	15,510
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	274,871	267,593
固定資産合計	7,248,225	7,136,607
資産合計	15,431,547	15,116,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,919	1,139,401
リース債務	3,139	3,093
未払金	1,060,417	482,698
未払法人税等	328,795	90,097
未払事業所税	22,514	17,270
未払消費税等	34,165	62,843
賞与引当金	233,339	109,971
その他	119,651	171,251
流動負債合計	2,676,942	2,076,628
固定負債		
リース債務	8,648	12,588
長期未払金	10,257	-
退職給付に係る負債	405,902	382,877
その他	1,000	-
固定負債合計	425,808	395,466
負債合計	3,102,751	2,472,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,418,094	9,701,765
自己株式	203,165	203,260
株主資本合計	12,337,929	12,621,504
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,133	23,235
その他の包括利益累計額合計	9,133	23,235
純資産合計	12,328,796	12,644,740
負債純資産合計	15,431,547	15,116,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,652,098	7,066,034
売上原価	4,652,747	5,106,575
売上総利益	1,999,351	1,959,459
販売費及び一般管理費	1,074,176	1,226,099
営業利益	925,174	733,359
営業外収益		
受取利息	7,803	4,015
為替差益	6,910	6,859
受取設備負担金	-	11,391
子会社清算益	-	4,148
その他	6,045	4,936
営業外収益合計	20,759	31,351
営業外費用		
支払利息	203	162
債権売却損	10,391	11,099
その他	1,893	2,377
営業外費用合計	12,488	13,639
経常利益	933,445	751,071
特別利益		
紹介手数料	-	40,000
特別利益合計	-	40,000
特別損失		
固定資産処分損	27,109	32,530
特別損失合計	27,109	32,530
税金等調整前四半期純利益	906,336	758,540
法人税等	278,092	243,097
四半期純利益	628,243	515,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,243	515,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	628,243	515,443
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,504	32,368
その他の包括利益合計	5,504	32,368
四半期包括利益	633,748	547,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,748	547,811

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	9,318千円	7,857千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
建物及び構築物	6,947千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—千円	180千円
電子記録債権	—	6,675
計	—千円	6,856千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	540,655千円	622,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,776	80.00	2021年3月31日	2021年6月24日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,772	80.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,486,981	1,165,117	6,652,098	—	6,652,098
外部顧客への売上高	5,486,981	1,165,117	6,652,098	—	6,652,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,486,981	1,165,117	6,652,098	—	6,652,098
セグメント利益	1,153,638	98,090	1,251,728	326,554	925,174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 326,554千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,620千円及び棚卸資産の調整額66千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,958,355	1,107,678	7,066,034	—	7,066,034
外部顧客への売上高	5,958,355	1,107,678	7,066,034	—	7,066,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,958,355	1,107,678	7,066,034	—	7,066,034
セグメント利益	971,028	103,900	1,074,928	341,569	733,359

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 341,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,527千円及び棚卸資産の調整額 42千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	216円85銭	177円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	628,243	515,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	628,243	515,443
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,180	2,897,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。